

# 《 本 編 》



# 基幹・拠点都市圏の拠点性強化に関する調査報告書 本編

## 目 次

### I 調査の目的

第1章 調査の目的	1
第2章 課題認識	2
第3章 調査の経過	8

### II 延岡都市圏域

第1章 現状	13
1-1 地理的条件	13
1-2 人口条件	15
1-3 産業等	21
1-4 圏域内生活圏	27
1-5 施設サービスの水準	33
第2章 課題の整理	40
2-1 市町別の整理	40
2-2 延岡圏域の課題の整理	45
第3章 今後めざすべき姿	48
第4章 将来の姿の実現に向けた施策の方向性	52
4-1 就業・雇用の場の確保	53
4-2 都市的サービス及び日常生活サービスの提供機能の充実	59
第5章 施策の展開に向けて	63

### III 都城都市圏域

第1章 現状	65
1-1 地理的条件	65
1-2 人口条件	67

1-3	産業等	73
1-4	圏域内生活圏	79
1-5	施設サービスの水準	85
第2章	課題の整理	92
2-1	市町別の整理	92
2-2	課題の抽出	95
第3章	今後めざすべき姿	97
第4章	将来の姿の実現に向けた施策の方向性	102
4-1	就業・雇用の場の確保	103
4-2	都市的サービス及び日常生活サービスの提供機能の充実	109
第5章	施策の展開に向けて	112

# I 調査の目的

## 第1章 調査の目的

現在、国土形成計画の九州ブロック計画「九州圏広域地方計画」の検討が進められているが、地理的要因や社会資本整備の遅れなどから、経済発展の面でも取り残されてきた東九州南部の浮揚なくしては九州の一体的発展はないと言える。

また、九州圏広域地方計画では、基幹・拠点都市圏単位で今後の地域づくりを進めることが打ち出されており、本県において基幹・拠点都市圏に位置付けられた延岡市及び都城市を中心とする2つの圏域、経済基盤が弱く人口流出が続いているこの2つの圏域の持続的発展を図ることが、九州の一体的発展を展望することにつながると考えられる。そして、この2つの圏域の持続的発展を図るためには、それぞれの圏域が現在直面している諸課題を直視するとともに、具体的な将来見通しを持つことが必要不可欠である。

このような観点から、本調査は、基幹都市圏のうち人口減少率が高い延岡市を中心とする延岡圏域と、拠点都市圏のうち県境を越えて（鹿児島県の曾於市、志布志市を含んで）経済圏や生活圏を形成する都城市を中心とする都城圏域を対象に、それぞれの圏域における課題や特性、目指すべき姿やその実現に向けた施策の方向性などを明らかにし、拠点性を高めるための活性化方策の展開につなげることを目的として実施する。

なお、それぞれの圏域の構成市町村は次のとおりである。

### ○延岡市を中心とする延岡圏域（9市町村）

- ・東臼杵北部ブロック：延岡市
- ・東臼杵南部ブロック：日向市、門川町、諸塚村、椎葉村、美郷町
- ・西臼杵ブロック：高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町

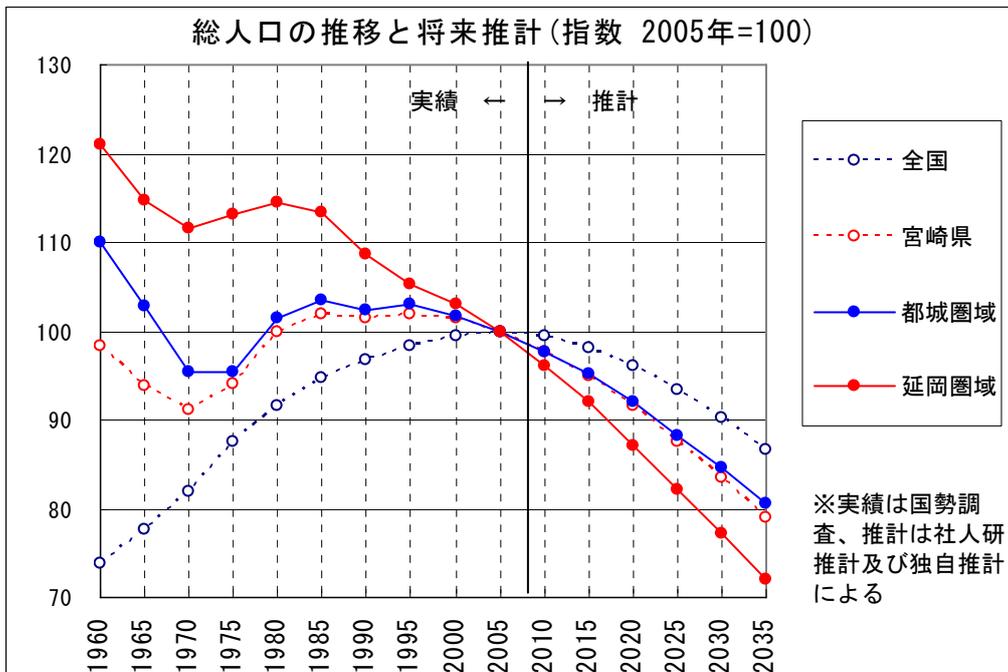
### ○都城市を中心とし、鹿児島県曾於市及び志布志市を含む都城圏域（8市町）

- ・北諸県ブロック：都城市、三股町
- ・西諸県ブロック：小林市、えびの市、高原町、野尻町
- ・鹿児島県：曾於市、志布志市（以下「曾於・志布志」とする。  
図表中は「曾於志布志」と略記）

## 第2章 課題認識

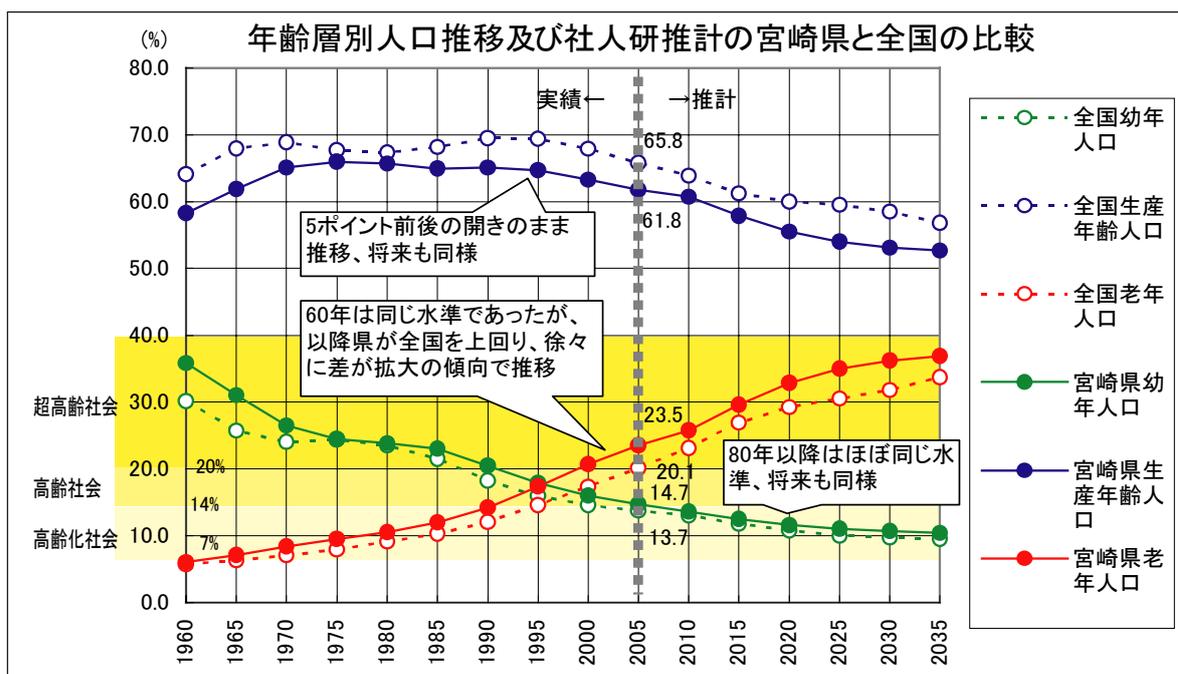
### (人口減少時代にどう対応するか)

- 全国人口は1960年から安定した増加が続いてきたが、2005年を境に減少局面に移行した。今後一貫して減少傾向がつづき、2025年には1980年前後の水準まで低下すると見込まれている。
- 宮崎県では1980年以降ほぼ横ばいで推移してきたが、2000年から減少傾向となった。今後全国と同じような割合で減少していくと予想されているが、2025年の水準は、1960年以降本県のこれまでの最小値であった1970年の水準を下回り、人口減少に伴う諸問題が全国に先行して現れることが予想される。
- 圏域別の傾向は、都城圏域は宮崎県平均と近似しているが、延岡圏域は1980年以降減少が続いており、今後はさらにその傾向が強まり、2025年には2005年の2割近く減少することから、より先鋭化した形で社会、経済に影響を及ぼすことが予想される。



### (年齢構造の特性)

- 幼年人口率は宮崎県と全国ともに1960年から一貫して低下を続け、1975年以降はほぼ近似した値で推移している。今後も緩やかに減少を続けるが2025年以降は10%前後に収束する予測となっている。
- 高齢化率は1960年から拡大を続けており、特に1995年以降は拡大化傾向が強くなっている。今後も2025年あたりまで同じ傾向で推移していくと見込まれる。
- 高齢化率と高齢化社会等との関係からみると、宮崎県は1965年には高齢化社会に突入し、1990年に高齢社会へ、2000年に超高齢社会に達したことになる。全国では1970年に高齢化社会、1995年に高齢社会、2005年に超高齢社会に達したことになり、宮崎県は概ね全国に5年先行していることになる。
- 宮崎県と全国の年齢構造を比較すると、生産年齢人口では宮崎県は全国に比べ5ポイント前後下回っている。この下回った分が幼年人口率と高齢化率とで相殺されているが、1960年代は幼年人口率がほぼ生産年齢人口率の差をカバーしていたものが、徐々に高齢化率の差となって現れるようになってきている。



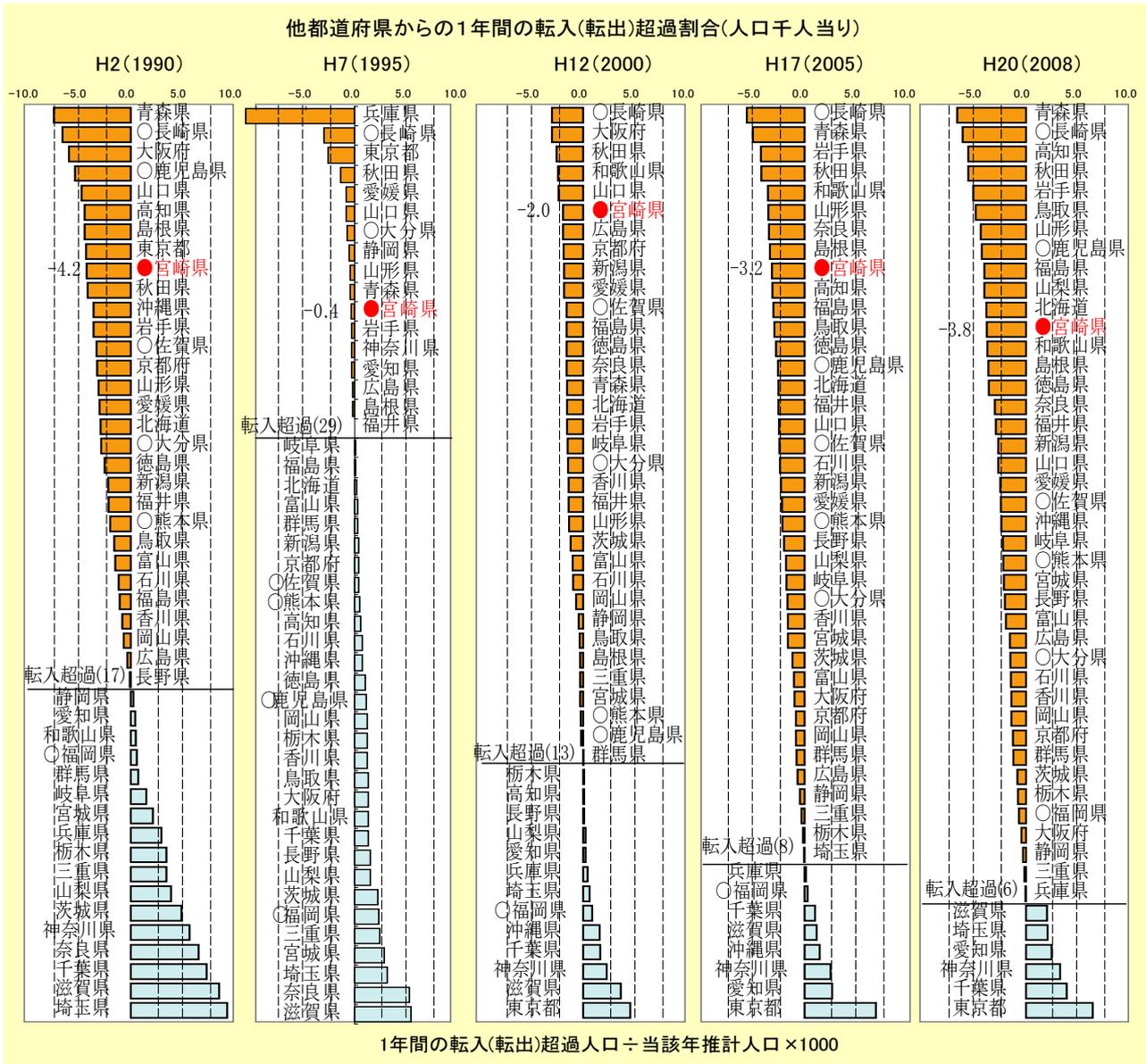
**「高齢化社会」について**

高齢化社会 7～14%  
 高齢社会 14～20 (21)%  
 超高齢社会 20 (21)%以上

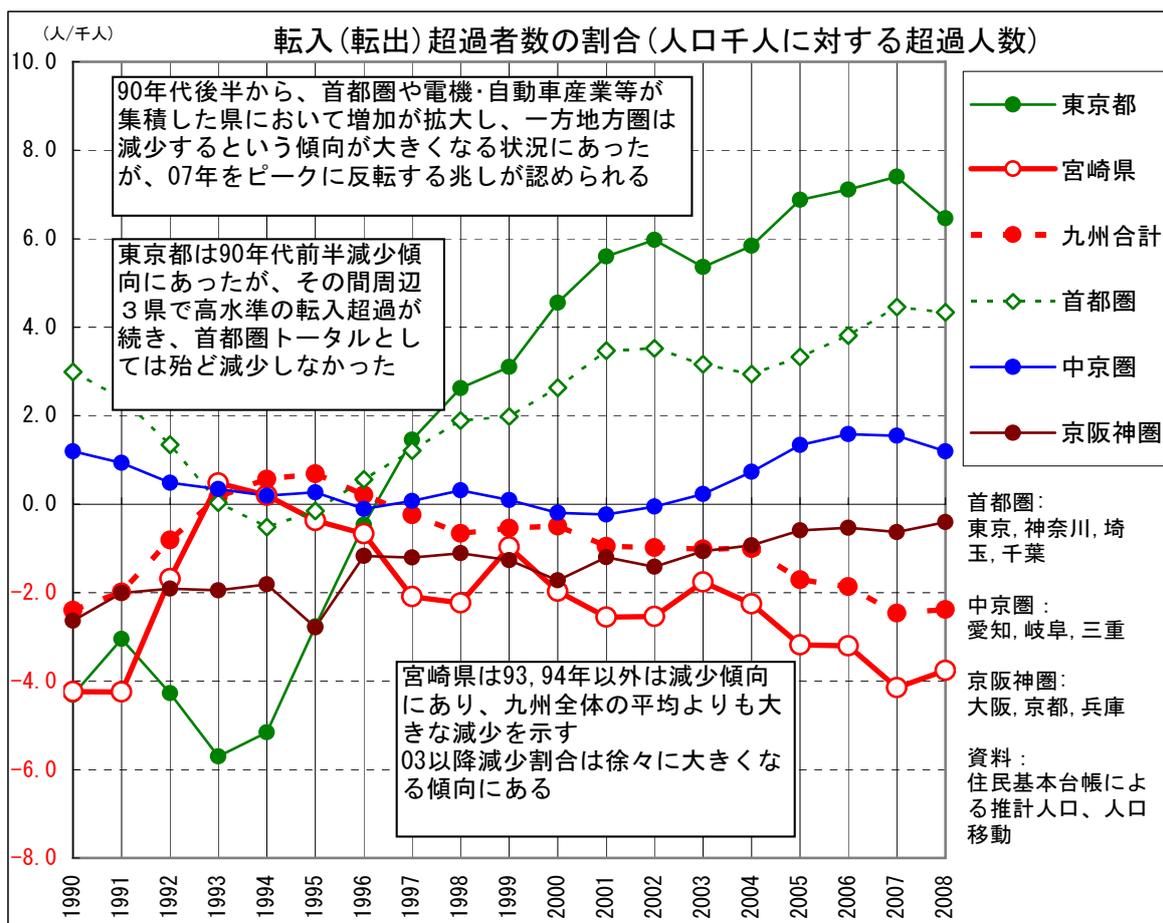
※高齢化率が7%を越えると特殊出生率が2.1を割り込み、人口が増えない段階とされる。

(転入転出の傾向にみる人の動きの特性)

- 転入（転出）超過人口割合を県単位の推移で見ると、バブルの余韻が残っていた 1990 年は転出超過率、転入超過率共に絶対値が大きいこと、東京都、大阪府が転出超過となっておりこれを取り巻く首都圏（関東圏）、近畿圏、中部圏などに転入超過県が広がっていた。
- 1995 年（阪神大震災の年）と 2000 年は転入超過。転出超過ともに絶対値が小さく、またその地域もばらついている。全体に人の動きが少なかった時期である。この時期はいわゆる「失われた 10 年」に重なる。
- 2005 年になると再び大都市圏の特に首都圏への転入が著しくなり、また中部圏も人が集まる傾向が強い時期である。また、全体に人の動きが多くなり、転入超過と転出超過の県の格差が目立つ時期となっている。
- 2008 年（昨年）は 2005 年の傾向がさらに強まり、転入超過は首都圏、中部圏の計 6 県となり、転出超過道府県の率も拡大している。
- この間宮崎県では一貫して転出超過県となっている。



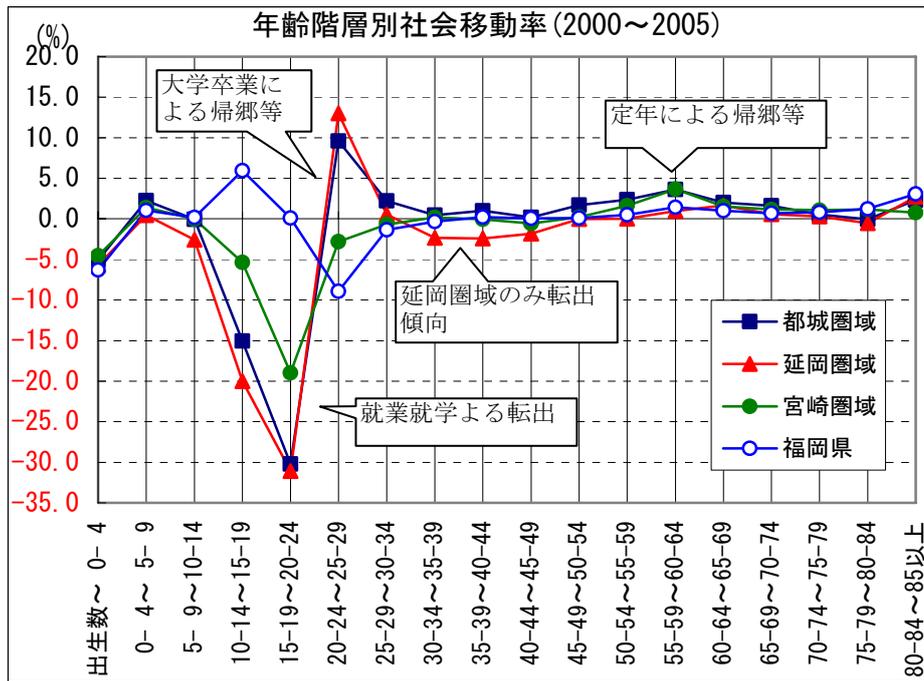
- 以上の転入（転出）超過の動向を国内の圏域単位で比較すると、首都圏及び東京都は90年代半ばに一時的に転出超過となったもののそれ以外は転入超過で推移し、しかもその傾向は強くなっている。
- また中京圏は2002年ころまで転入と転出が均衡していたが、それ以降転入超過が拡大する傾向となっている。
- 京阪神圏は一貫して転出超過である。また九州は、90年代半ばに一時転入超過となったがその後は転出超過が続き、ちょうど首都圏と鏡像の関係にある。
- 宮崎県の動きは九州全体に近いが、より強く傾向が表れている。
- なお、2008年には転入超過、転出超過ともに03年から07年までの傾向が反転を示しており、これは08年の世界的な金融危機や輸出産業の急激な不況化が反映したものと推察される。今後の動向は予測しがたいものの、不況の長期化、輸出型に依存した産業構造の転換などの流れを踏まえると、首都圏や中京圏への集中から地方圏への還流という流れが強くなるという見方も可能である。
- これを前提とすると、本県にあっては還流する人口を定住化させるために対策を講ずることが緊急の課題と考えられる。



(人口減少の構造)

○2000 年から 2005 年までの年齢階層別の社会移動率（年齢階層人口推移率－自然増減率）について、三圏域別及び福岡県の値を比較すると、都城圏域、延岡圏域ともに10-14 歳～15-19 歳及び 15-19 歳～20-24 歳の階層において大きく減少しており、これは中学、高校の卒業に伴う就業や高卒者の大学進学によるものである。

○20-24 歳～25-29 歳になると逆に大学卒業者の帰郷により社会移動率 10 ポイント以上のプラスとなる。それより上の階層ではややプラスとなっているが、このうち延岡圏域のみが 30-34 歳～45-49 歳まで減少割合を示しており、結婚して子供を育てるといっいわゆる世帯を構える階層に転出が多いという傾向が認められる。



○15-19 歳～20-24 歳の転出傾向を見るために高校卒業者の進路について整理すると、高卒者の概ね3分の2が進学、3分の1が就職し、このうち進学者の7割、就職者の約半分が県外へ転出している。全体で見ると卒業者の概ね3分の2が県外転出ということになる。

○したがって、その転出を食い止めようとする、進学の受け皿となる高等教育機関や就職の受け皿となる就業の場の確保が必要であり、数字上は卒業者の半数を占める大学等への進学者の受け皿を確保することが効果的とも見える。

○しかしながら、年齢層別社会移動率で見たように進学者は大学等の卒業とともにまた戻ってくることも示していることから、安定した定住者の確保という点からはむしろ帰ってくる環境の整備（就業の場の確保を含む）を図ることが必要と考えられる。

表 進路別高校卒業者数(H20.3) (人,%)

	大学等 進学者	就職者	その他	合計	進学率	就職率
福 岡	32,973	8,245	2,537	43,755	75.4	18.8
佐 賀	5,846	2,952	264	9,062	64.5	32.6
長 崎	9,738	4,734	748	15,220	64.0	31.1
熊 本	11,483	5,097	597	17,177	66.9	29.7
大 分	7,866	3,263	399	11,528	68.2	28.3
宮 崎	7,342	3,771	451	11,564	63.5	32.6
鹿 児 島	11,985	5,176	912	18,073	66.3	28.6

※大学等進学者には専修学校、公共職業能力開発施設等への入学者を含む

資料:学校基本調査

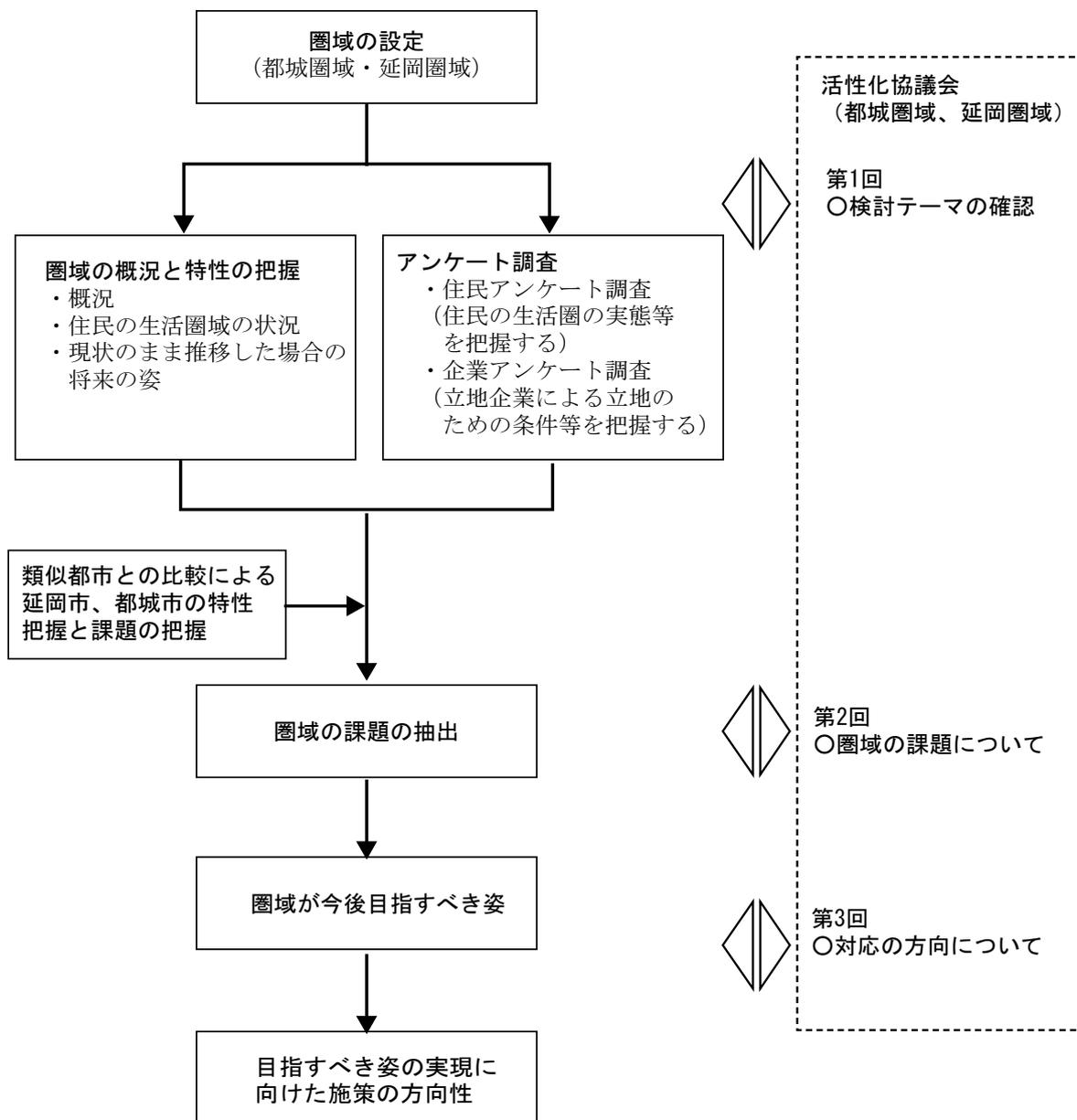
表 高校卒業者の就職先、入学先の状況(H20) (人,%)

		就職先都府 県別就職者 数	割合	大学・短大の 所在地別入 学者数		割合	
就職者数		3,812	100.0	大学・短大入学者数		5,263	100.0
県内に就職		2,164	56.8	県内に入学		1,576	29.9
県外に就職		1,648	43.2	県外に入学		3,687	70.1
1	愛 知	366	9.6	1	福 岡	986	18.7
2	東 京	310	8.1	2	東 京	498	9.5
3	大 阪	186	4.9	3	熊 本	292	5.5
4	福 岡	159	4.2	4	鹿 児 島	282	5.4
5	鹿 児 島	106	2.8	5	大 分	191	3.6
6	神 奈 川	86	2.3	6	神 奈 川	168	3.2
7	山 口	85	2.2	7	大 阪	125	2.4
8	広 島	38	1.0	8	長 崎	118	2.2
9	千 葉	33	0.9	9	広 島	104	2.0
10	大 分	31	0.8	10	兵 庫	87	1.7

資料:学校基本調査

### 第3章 調査の経過

#### (1) 調査、検討の枠組み



## (2) 圏域活性化協議会

検討を進めるにあたっては各市町村に市町村の特性や問題点についてヒアリングを行なうとともに、圏域ごとに学識経験者、国土交通省、県及び市町村からなる「圏域活性化協議会」を設置して意見交換を行なった。

表 協議会の開催経過

	主な議題	延岡圏域	都城圏域
第1回	検討テーマの確認	平成20年10月17日	平成20年10月20日
第2回	圏域の課題について	平成21年1月23日	平成21年1月20日
第3回	対応の方向について	平成21年3月13日	平成21年3月18日

表 協議会構成メンバー（敬称略）

学識経験者	国立大学法人宮崎大学 准教授 根岸 裕孝	
市町村	延岡圏域	都城圏域
	延岡市企画課	都城市経営戦略課
	日向市企画課	小林市企画調整課
	門川町総務企画課	えびの市企画政策課
	諸塚村企画課	三股町総務企画課
	椎葉村総務課	高原町まちづくり推進課
	美郷町企画情報課	野尻町総務企画課
	高千穂町企画観光課	鹿児島県曾於市企画課
日之影町企画開発課	鹿児島県志布志市企画政策課	
五ヶ瀬町総務企画課		
国土交通省	国土交通省九州地方整備局	
宮崎県	宮崎県総合政策課	

### (3) 住民アンケート調査

圏域住民の地域機能別の生活圏の状況や当該機能に対する評価を把握するため、住民アンケート調査を実施した。

実施経過及び配布回収結果は下記のとおりである（集計結果は資料編参照）。

表 住民アンケートの実施経過

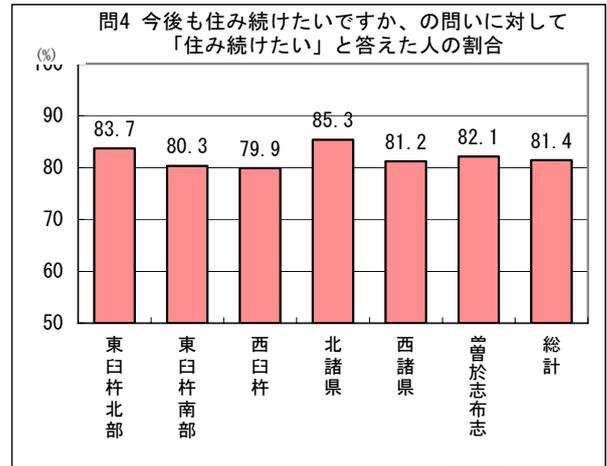
調査の方法	郵送による配布回収
配布（発送）日	平成 21 年 1 月 23 日
	1 月 26 日
	1 月 30 日
回収締切日	依頼状の回収締切日は、2 月 9 日（3 月 2 日到着分まで集計対象）

表 アンケート配布回収結果

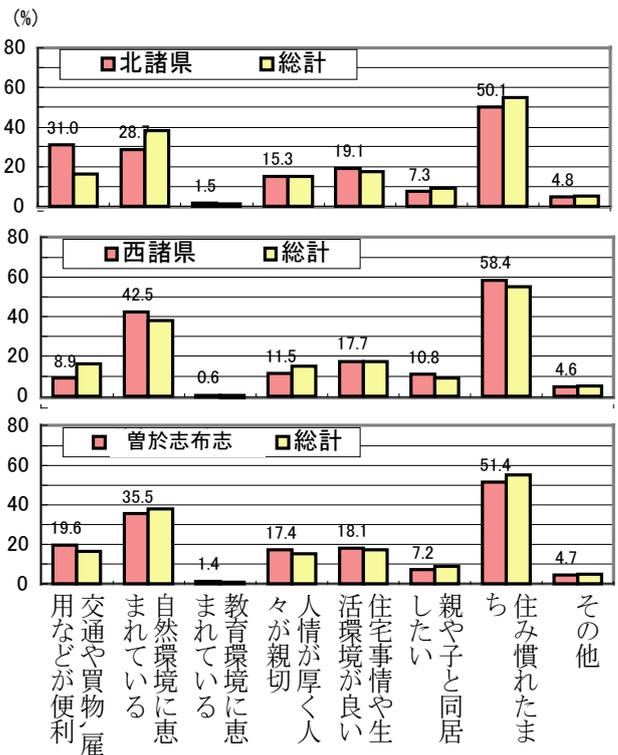
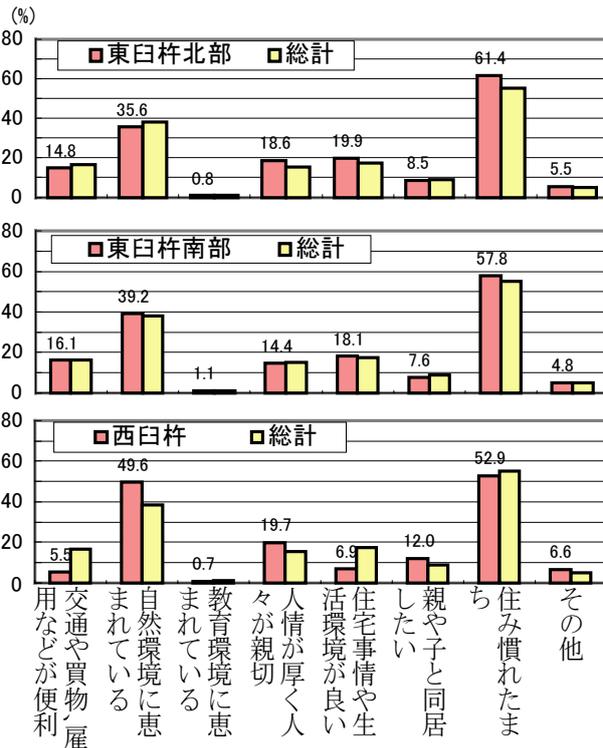
市町村名	配布数 (票)	回収数 (票)	回収率 (%)	
延岡圏域	東臼杵北	1,098	282	25.7
	東臼杵南	2,187	543	24.8
	西臼杵	1,098	343	31.2
	小計	4,383	1,168	26.6
都城圏域	北諸県	2,196	559	25.5
	西諸県	3,289	773	23.5
	曾於志布志	2,122	336	15.8
	小計	7,607	1,668	21.9
市町村名無記入	—	58	—	
合計	11,990	2,894	24.1	

#### (アンケート結果の抜粋)

- ・「今後も住みたいですか」との設問に対して、「住みたい」と答えた人の割合は、ほぼ全てのブロックで8割を超えている。
- ・延岡市、都城市を含む東臼杵北部、北諸県ブロックでは「住みたい」の割合が相対的に高い。
- ・「住みたい理由」としては、「住み慣れたまち」や「自然環境」を指摘する割合が多い。
- ・北諸県ブロックで「交通や買物利便性」の割合が高い。反対に西臼杵では「交通や買物利便性」と「住宅事情・生活環境」の指摘が低い。



問5 「住みたい」と答えた人の住みたい理由



#### (4) 企業アンケート

圏域内の市町村へ立地して事業活動を行っている企業による地域に対する率直な評価等を把握し、今後の「雇用の場の確保」に向けた検討の参考とすることを目的として、企業アンケート調査を実施した。

実施経過及び配布回収結果は下記のとおりである（集計結果は資料編参照）。

表 企業アンケートの実施経過

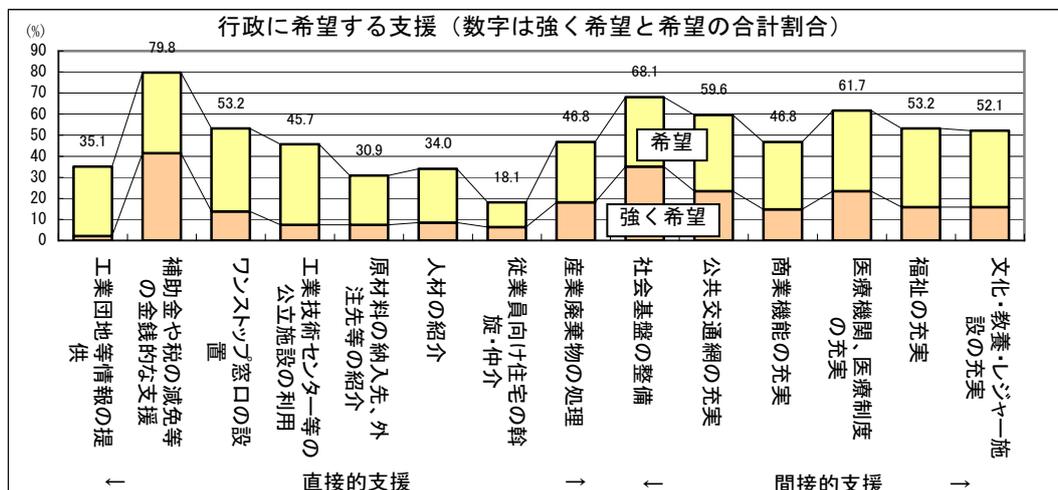
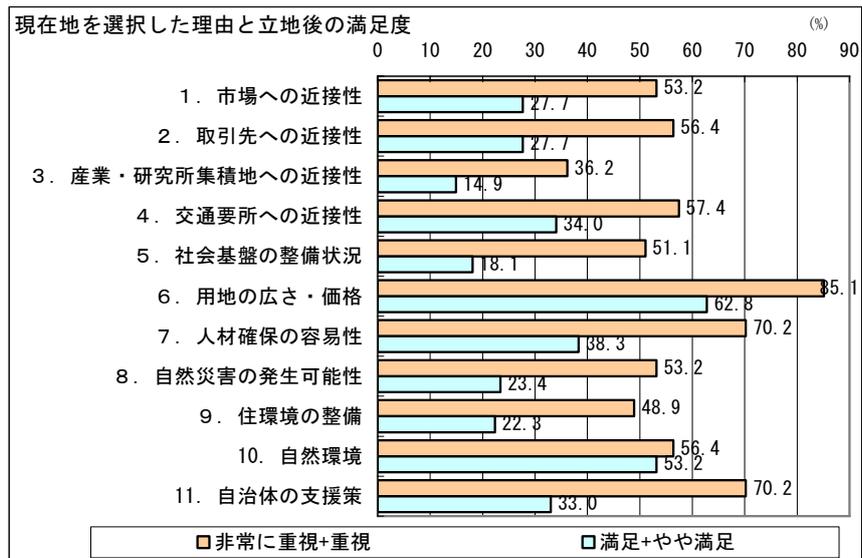
調査の方法	郵送による配布回収
配布（発送）日	平成21年2月28日
回収締切日	3月9日（3月16日到着分まで集計対象）

表 企業アンケート配布回収結果

	配布数 (票)	回収数 (票)	回収率 (%)
延岡圏域	99	43	43.4
都城圏域	139	48	34.5
市町村名無記入	—	3	—
合計	238	94	39.5

#### (アンケート結果の抜粋)

- ・ 現在地選択に当たって重視した点は、「用地の広さや価格」が最も多く、次いで「人材確保」、「自治体の支援策」となっている。これに対して立地後の満足度は、「用地の広さや価格」、「自然環境」は満足度が高いが、その他の項目では「重視」した割合に対して「満足」の割合が大きく下回っている。
- ・ 特に、「近接性」や「社会基盤の整備状況」に対する満足度が低い。
- ・ 行政に希望する支援は、「金銭的な支援」が最も多いほか、間接的支援の「社会基盤の整備」、「医療施設の整備」、「公共交通網の充実」を希望する意見が多い。



(5) 全国の都市との比較（類似都市との偏差値による比較）

延岡市、都城市の都市活動が国内の他の都市と比較してどのような状況にあるのかを把握し、両市が今後伸ばしていくべき要素や改善すべき要素を整理する。

都市の比較は、人口規模や規模、立地等が類似した都市（平成 19 年時点の行政区域）を対象に、人口、産業等の指標を偏差値化して行なった。（79 都市の指標及び偏差値計算結果は資料編に掲載）

(検討結果)

- 全 79 都市の中で、延岡市は 75 位、都城市は 40 位である。
- 延岡市は、15 歳未満人口割合を除く全ての指標で平均を下回り、特に生産年齢人口や通勤流動、商業力などの偏差値が低い。
- 都城市は、農業産出額が高い値を示すほか、人口の社会増減率や通勤流入、小売商業が平均を上回る。
- 比較のために例示した松本市（長野県）は、ほぼ全ての指標で平均を上回り、特に商業系の指標が高い値となっている。
- 以上から、延岡市については就業の場の確保による生産年齢人口の定着、魅力ある拠点的な都市機能の集積、などをはじめ、総合的な対策による全体の底上げが課題と考えられる。
- 都城市は教育、医療、商業業務などの拠点性を伸ばしていくこと、所得や生産額の向上を図るため生産性の高い産業を育成していくことなど、メリハリをつけた施策展開が課題と考えられる。

(都市抽出条件)

- 人口 10～30 万人規模を対象、かつ昼夜率 95%以上（大都市近傍の都市を除くため）
- 県庁都市及び千葉、埼玉、神奈川、東京、愛知、大阪都府県下を除く
- 上記条件から、79 都市を抽出（資料：「統計で見る市町村の姿（総理府）」）
- 偏差値を求める指標は、値が大きいほど活力を反映していると考えられる指標を採用した。例えば、高齢化率は対象外とし、代わりに幼年人効率や生産年齢人口率を用いることによって代替する、などである。
- 偏差値は、 $(\text{当該都市の値} - \text{平均値}) \div \text{標準偏差} \times 10 + 50$  で求められる

